

一般質問

区政をきく (一般質問)

平成28年第3回定例会では、区政全般について、9名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



鈴木 真澄 議員 (自・未)

防災対策について

①品川区では13か所の福祉避難所が指定されているが、福祉避難所開設までの流れは、②区内の大学や都立高校が補完避難所に、特別支援学校が二次避難所に指定されているが、発災時に備えて区とどのような連携がとられているのか。③新生児を持つ親子の避難所への受け入れについて、見解を。④車中泊などをして避難者への対応について、見解を。⑤来年度、地域防災計画の改訂が予定されているが、どのような観点で行うのか。⑥発災時の応急対策にかかわる財源の確保をどのように

考えているのか。⑦緊急に支出の必要となる災害対策に備えた基金の創設を、検討しては。⑧庁舎の老朽化が進んでおり、区有地とJR広町社宅跡地を交換し、庁舎の建てかえ計画を検討しては。区長 ①障害者など避難所での生活がしづらい方がいる場合は、シルバーセンター等に二次避難所を開設する。さらに、二次避難所での生活が困難な方がいる場合は、特別養護老人ホームなどに福祉避難所を開設する。②物資の備蓄や地域と連携した防災訓練等の実施など、平常時から連携を図るよう努めている。③授乳スペースの確保など、適切な配慮を検討した上で、避難所連絡会議に対応を踏っていく。④避難所での避難生活を基本と考えているが、指定外避難所への避難に対して早急に検討していく。⑤熊本地震などこれまでの災害における課題への対応等を取り入れて修正していく。⑥基金の設置も含め、区民の安全・安心の強化に努めるとともに、災害時の応急的な支出についても検討していく。⑦JR広町社宅跡と区有地のまちづくりに合わせて、庁舎のあり方を同時に検討することも、有

効な手段の一つと考えている。保育園の民営化と大規模改修について ①ひろまち保育園の委託事業者と契約解除に至った経緯は。②ひろまち保育園は再開発用地を活用し5年間限定で運営しているが、閉園後は他に同規模の保育園を整備するのか。それとも、他園に子どもを振り分けるのか。③区立保育園の民営化は最大でおおむね5園としているが、民営化の検証で十分な成果が得られた場合は拡大する考えはあるのか。④築年数が経過した公立保育園は何園あるのか。また、改築費の見込みは。⑤保育園改築の優先順位をどのように基準で考えているのか。子ども未来部長 ①保育の方針に隔たりが生じたため協議を重ねたが、歩み寄りはなく、姫路市での運営補助金不正流用でも十分な説明はなかった。事業の継続には信頼関係の構築が不可欠と考え、合意により契約の解除に至った。②他の認可保育園への転園が基本となるが、代替施設の検討も進めていく。③保育の質の確保や公民のコスト比較などを総合的に検証し、その適否を判断する。④築50年以上の園は5園あり、事業費は、仮園舎の整備を含め1園当たり8億〜10億円と見込んでおり、築60年を目安に、老朽度や改修履歴、地域バランス等を考慮し計画を策定する。

高齢者福祉について ①総合事業の中で、住民主体のサービスとして介護予防のモデル事業が始まったが、現状は。②財務省は、南品川の旧国税庁職員寮の土地の売却を社会福祉法人と交渉中で、社会福祉法人は特別養護老人ホームの建設を予定しているに聞いている。社会福祉法人が土地を取得した後、入所調整など、区の考え方に対する理解を得るような話し合いを進めていくと思うが、見解を。 福祉部長 ①モデル事業を検証し、住民主体の運営の仕組みを構築していく。②平成29年度中の契約締結に向けた交渉が進められていると聞いている。法人に対しては、区の介護サービスの仕組みに合わせた運営やサービス展開について理解と協力をいただければという協議していく。

子どもに安心と希望を与える、ひとり親家庭支援について ①児童扶養手当や児童手当はまとめて4か月分が支給されるため、家賃などを滞納し、支給月にまとめて支払うひとり親家庭も多いとの指摘があるが、家計の破たんを防ぐために家計管理支援策の強化を。①自治体独自の取り組みとしての毎月支給をどう考えるのか。②離婚後の養育費の受給率向上の取り組みや面会交流の促進について、見解を。 子ども未来部長 ①自立支援相談員が福祉資金の貸し付けや面談の機会を捉え、家計収支の指導等を行っている。①国に支給回数を見直す動きが見られることから、法改正の動向を踏まえ適切に対応していく。②今年度から離婚届用紙を渡す際に、養育費・面会交流のパンフレットを配布するとともに、子ども家庭支援課の家庭相談の案内を始めたところだ。

乳幼児など子どもの事故防止について ①一部の児童センターでは消防署と連携してAEDの実技体験などの講習会が実施されているが、未就学児保護者に広く実践してもらうため、全区に展開しては。②応急手当の実技体験などができる拠点として、しながわ防災体験館の一角に仮称「子どもの事故予防教室」を設置しては。 健康推進部長 ①現在、児童センター6館で救命講習やAED実技講習を開催している。また、保健センターでは乳幼児の事故予防対策を実施しており、より一層の工夫に努めていく。②他自治体の事業を参考に、しながわ防災体験館の施設や機材の活用方法について工夫していく。

会派名は次の略語で記載しています。 自・未……品川区議会自民党・子ども未来 公明……品川区議会公明党 共産……日本共産党品川区議団 民・無……民進党・無所属クラブ 維・無……維新・無所属品川 ネット……品川・生活者ネットワーク

次回の区議会だよりは新聞折り込みでお届けします

次回、平成29年1月1日発行予定の区議会だよりは、新聞折り込みでお届けいたします。また、平成29年1月4日から11日までは品川区内の駅の広報スタンドにも置いてありますので、ご利用ください。

区議会だよりは区議会ホームページからもご覧いただけます。

品川区議会 検索

「ダブルケア」について



つる伸一郎 議員 (公明)

①育児と介護に同時に直面するダブルケアが課題となっているが、国が行った実態調査の結果をどのように受けとめているのか。また、区としても実態調査の実施を。②当事者の精神的負担軽減を図るため、区民などにもダブルケアについての周知・啓発を。③ダブルケア視点を持った相談体制を整備するため、育児も介護も相談できる総合窓口の設置や人材の育成を求めているが、見解を。④子ども連れでも安心して相談や手続ができるよう、区役所内に保育ルーム等を設置しては。

区長 ①今後、国では調査結果に基づき施策が検討されるものと考えられるため、国の動向を踏まえ、区の実態調査の必要性を検討していく。②ダブルケアの社会的な認知を高め、周囲の理解が促進されるよう、情報発信に努めていく。③現在、高齢者相談や子育て相談は、専門性が高いことからそれぞれの場に対応しているが、実情に応じて専門機関等に案内している。相談窓口担当者の育成についても、他自治体の事例も参考に検討していく。④スペースや保育士確保等の課題があるため、今後の研究課題とする。

子どもに安心と希望を与える、ひとり親家庭支援について ①児童扶養手当や児童手当はまとめて4か月分が支給されるため、家賃などを滞納し、支給月にまとめて支払うひとり親家庭も多いとの指摘があるが、家計の破たんを防ぐために家計管理支援策の強化を。①自治体独自の取り組みとしての毎月支給をどう考えるのか。②離婚後の養育費の受給率向上の取り組みや面会交流の促進について、見解を。

乳幼児など子どもの事故防止について ①一部の児童センターでは消防署と連携してAEDの実技体験などの講習会が実施されているが、未就学児保護者に広く実践してもらうため、全区に展開しては。②応急手当の実技体験などができる拠点として、しながわ防災体験館の一角に仮称「子どもの事故予防教室」を設置しては。 健康推進部長 ①現在、児童センター6館で救命講習やAED実技講習を開催している。また、保健センターでは乳幼児の事故予防対策を実施しており、より一層の工夫に努めていく。②他自治体の事業を参考に、しながわ防災体験館の施設や機材の活用方法について工夫していく。